

# 2022年度（令和4年度） 埼玉県県民経済計算



埼玉県のマスコット「コバトン」

# 2022 年度(令和4年度) 埼玉県県民経済計算

この報告書は、2022 年度（令和 4 年度）の埼玉県県民経済計算の結果を取りまとめたものです。

県民経済計算は、県内における 1 年間の経済活動を生産、分配及び支出の三面から明らかにし、県経済の実態を総合的、計量的に把握したものです。県経済の実証的な分析や施策の立案などに御活用ください。

令和 7 年 3 月 埼玉県総務部統計課長

## 目 次

	ページ
■ 御利用にあたって_____	1
■ 2022 年度(令和4年度)埼玉県経済の概況_____	2
1 県内総生産(生産側)_____	4
2 県民所得(分配)_____	8
3 県内総生産(支出側)_____	10
■ 県民経済計算の概念図_____	12
■ 統計表(Excel ファイル)	

# 御利用にあたって

1 この県民経済計算は、「2008年国民経済計算体系（以下「2008SNA」という。）」に基づいた内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年(平成27年)基準版）」に準拠して、推計したものです。

統計表は、2011年度（平成23年度）～2022年度（令和4年度）分を掲載しています。

計算結果は、公表済みの2021年度（令和3年度）以前の数値についても改定しています。最新版である本書の数値を御利用ください。

実質値は、2015暦年（平成27暦年）を参照年（デフレーター＝100）としています。

2 2019年度（令和元年度）の県民経済計算より、2015年（平成27年）基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は次のとおりです。

- ・ デフレーターの基準年を、2011年暦年（平成23暦年）から2015年暦年（平成27暦年）に変更
- ・ 国民経済計算の2015年（平成27年）基準改定に合わせて、①「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」、②2008SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化、③「住宅宿泊事業」の反映などを実施
- ・ 2008SNAの準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所）と地方政府等（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更

3 統計表中の記号の用法は、次のとおりです。

「0.0」「-0.0」 掲載単位に満たないもの

「-」 該当数値のないもの、又は比較をすることが適切でないもの

4 統計表中の金額や構成比等は、単位未満の四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

5 寄与度は、全体の増加に対して各項目の増加がどの程度影響を与えたかを示す指標で、次の式により算出しています。

・ 寄与度＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の全体の実数×100

・ 連鎖方式の寄与度＝（実質の当年度の実数÷実質の前年度の実数－1）×名目の前年度の実数  
÷名目の前年度の全体実数×100

6 本書の主な数値については、埼玉県のホームページ「彩の国統計情報館」県民経済計算のページで閲覧することができます。

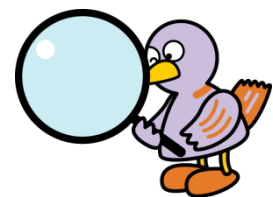
ホームページアドレス <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/kenminkeizai.html>

8 この報告書に関する問い合わせは、以下へお願いします。

埼玉県総務部統計課経済分析担当

電話：048-830-2327

メール：a2300-07@pref.saitama.lg.jp



## 2022 年度(令和4年度) 埼玉県経済の概況

- 県内総生産は、名目 24 兆 6,656 億円、実質 24 兆 467 億円
- 経済成長率(対前年度増加率)は、名目 2.5%増、実質 1.6%増
- 1人当たり県民所得は 313.8 万円\*

2022 年度(令和4年度)の日本経済は、2022 年 3 月にまん延防止等重点措置がすべて解除されて以降、ウィズコロナの下で消費と設備投資が前期比プラスで推移するなど、緩やかに持ち直し、多くの需要項目でコロナ禍前水準を回復した。一方、ロシアのウクライナ侵略等による原材料価格の上昇や円安による輸入物価の上昇は国内物価を上昇させ、家計・企業の活動に影響を与えた。

こうした中、国においては 2022 年 4 月に「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を、7 月には物価・賃金・生活総合対策本部で肥料高騰対策等を、10 月に電力・ガス価格激変緩和対策事業等を内容とする「物価克服・経済再生実現のための総合経済対策」を閣議決定するなど、物価上昇の家計・事業者への影響を軽減するための対策が取られた。

この結果、2022 年度(令和4年度)の国内総生産(GDP)は、名目で前年度比 2.3%増の 566 兆 4,897 億円、実質で同 1.5%増の 551 兆 8,139 億円とプラス成長となった。

(参考資料：内閣府「日本経済 2022-2023」、「2022 年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」)

県内を振り返ると、ウィズコロナが定着し、3 年ぶりに県内各地で様々な祭りやイベントが再開された一方で、ロシアによるウクライナ侵略や円安の進行などによるエネルギー価格・物価高騰への対策として、9 月に過去最大規模の補正予算を組むなど、県民、県内事業者への支援が行われた。

この結果、2022 年度(令和4年度)の県内総生産は、名目では前年度比 2.5%増の 24 兆 6,656 億円、実質では 1.6%増の 24 兆 467 億円となり、いずれも 2 年連続のプラスとなった。

また、県民所得も 2 年連続のプラスとなったことで、1 人当たり県民所得は、313.8 万円で対前年度比 2.9%増となり、2 年連続の増加となった。

第 1 表 総括表

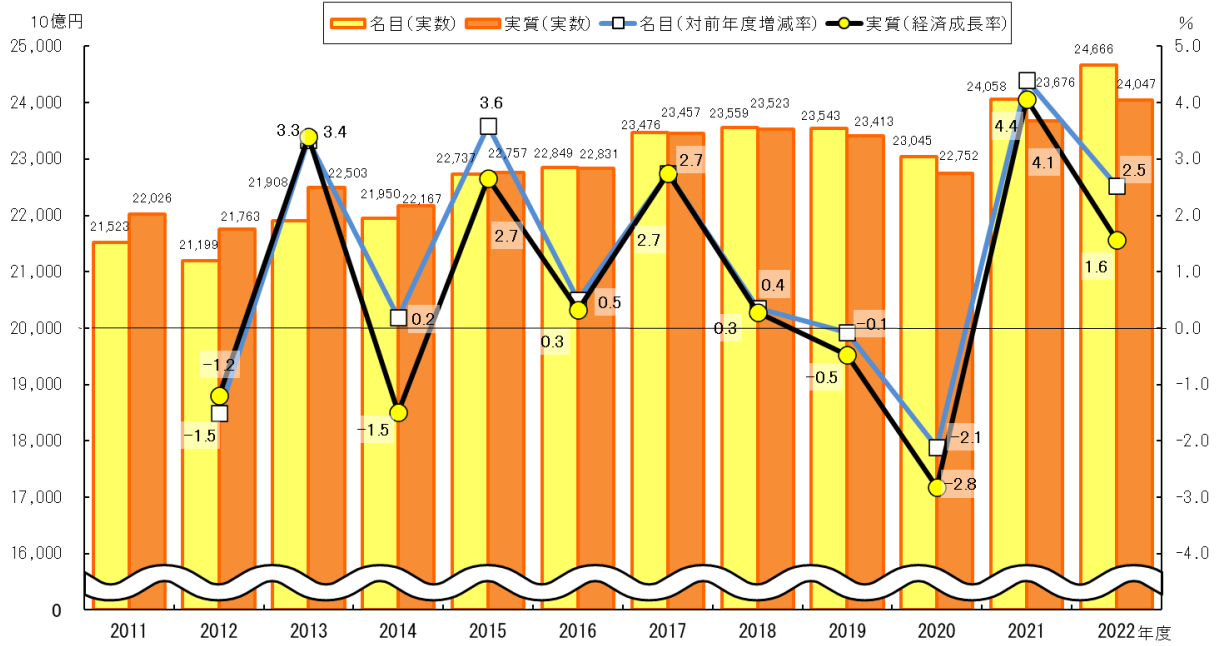
県民経済計算	実 数				対前年度増加率(%)		
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
名 目 県 内 総 生 産 (10億円)	23,542.5	23,044.6	24,057.8	24,665.6	-2.1	4.4	2.5
実 質 県 内 総 生 産 (10億円)	23,413.1	22,752.2	23,676.5	24,046.7	-2.8	4.1	1.6
県 民 所 得 (10億円)	22,078.8	21,119.9	22,382.9	23,020.2	-4.3	6.0	2.8
1 人 当 たり 県 民 所 得 (万 円)	300.7	287.6	304.9	313.8	-4.4	6.0	2.9
(参考)国民経済計算							
名 目 国 内 総 生 産 (10億円)	556,845.4	539,009.1	553,642.3	566,489.7	-3.2	2.7	2.3
実 質 国 内 総 生 産 (10億円)	550,160.8	528,797.7	543,649.3	551,813.9	-3.9	2.8	1.5
国 民 所 得 (10億円)	402,479.2	375,998.0	395,772.3	408,953.8	-6.6	5.3	3.3
1 人 当 たり 国 民 所 得 (万 円)	318.1	298.0	315.3	327.4	-6.3	5.8	3.8

\* 1 人当たり県民所得は、県内企業の利益なども含めた県民所得を埼玉県の人口で割ったものであり、個人の給与や実収入の平均値を表すものではない。

(備 考)

- ・ 国民経済計算の数値は「2022 年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所)を使用している。
- ・ 実質値は連鎖方式で計算している。参照年(デフレーター=100 となる年)は 2015 (平成 27 年)である。
- ・ 1 人当たり県民所得の計算に使用している県人口は、国勢調査の調査対象年(西暦末尾が 0 又は 5)は「国勢調査」(総務省)による。国勢調査の間の年は「補間補正人口」(総務省)による。2020 年の国勢調査以降は「10 月 1 日現在推計人口」(総務省)による。

第1図 県内総生産と対前年度増減率の推移



# 1 県内総生産（生産側）

名目県内総生産（生産側）は、2.5%増で2年連続のプラス成長

名目県内総生産（生産側）は、24兆6,656億円、対前年度比2.5%増となり、2年連続のプラス成長となった。

産業別にみると、第1次産業（構成比0.3%）は、819億円、1.0%増となった。

第2次産業（構成比25.6%）では、製造業が0.1%減、建設業が3.7%減となるなど、6兆3,210億円で0.7%減となった。

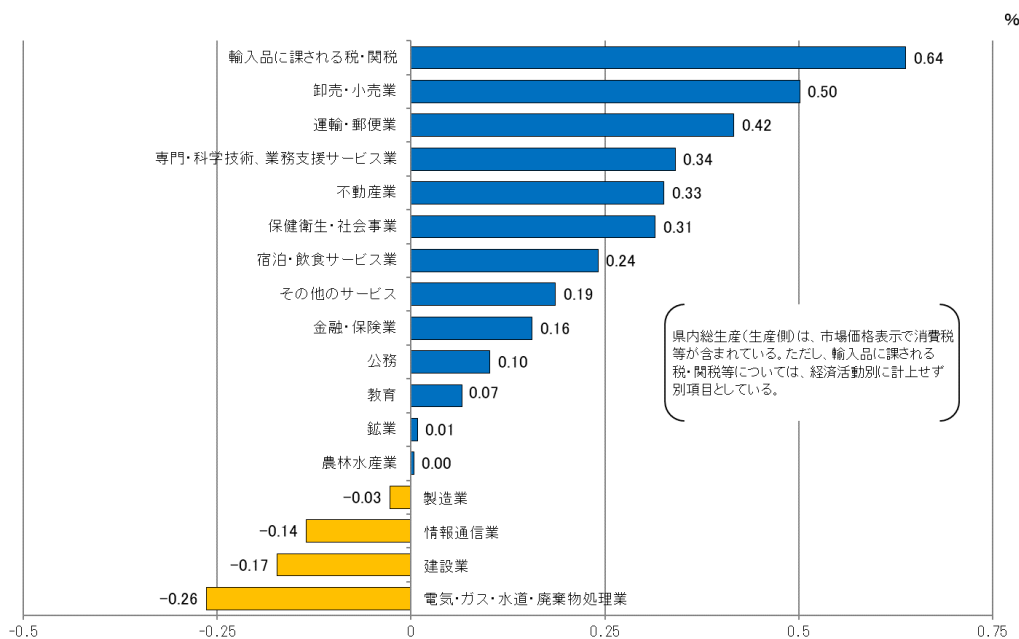
第3次産業（構成比72.8%）では、宿泊・飲食サービス業が20.2%増、運輸・郵便業が9.2%増となるなど、17兆9,497億円で3.1%増となった。

第2表 名目県内総生産（生産側）

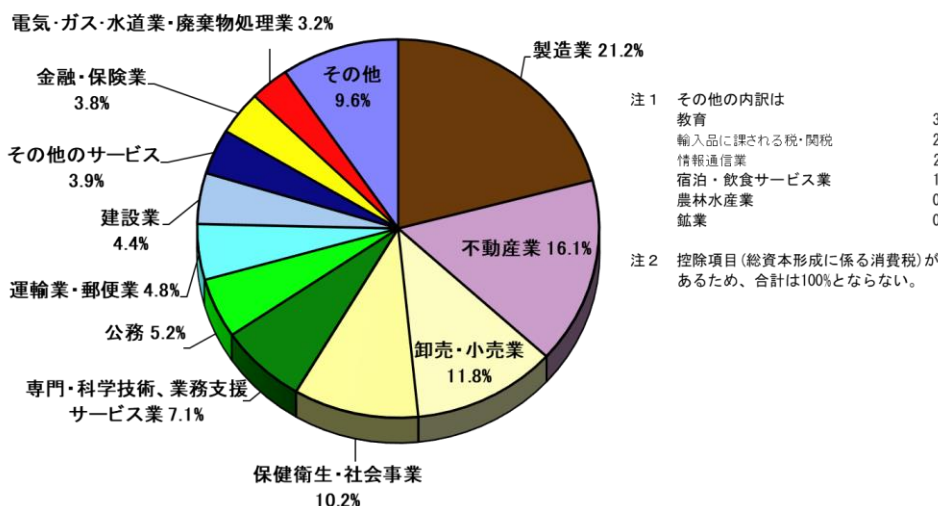
（単位：10億円、%）

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1. 農 林 水 産 業	81.1	81.9	-10.8	1.0	0.3	0.3
2. 鉱 業	8.6	10.6	-4.8	22.4	0.0	0.0
3. 製 造 業	5,231.6	5,225.0	9.1	-0.1	21.7	21.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	854.6	791.1	3.2	-7.4	3.6	3.2
5. 建 設 業	1,126.9	1,085.3	-1.1	-3.7	4.7	4.4
6. 卸 売 ・ 小 売 業	2,777.6	2,898.2	4.8	4.3	11.5	11.8
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,089.7	1,190.0	5.1	9.2	4.5	4.8
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	286.5	344.5	-15.0	20.2	1.2	1.4
9. 情 報 通 信 業	551.7	519.2	-3.3	-5.9	2.3	2.1
10. 金 融 ・ 保 険 業	896.3	933.9	6.9	4.2	3.7	3.8
11. 不 動 産 業	3,898.2	3,976.8	1.6	2.0	16.2	16.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,667.8	1,749.8	5.6	4.9	6.9	7.1
13. 公 務	1,260.2	1,284.6	0.4	1.9	5.2	5.2
14. 教 育	756.5	772.5	0.7	2.1	3.1	3.1
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	2,445.6	2,521.3	5.0	3.1	10.2	10.2
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	923.0	967.9	5.7	4.9	3.8	3.9
17. 小 計	23,856.0	24,352.6	4.1	2.1	99.2	98.7
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	493.5	647.0	21.4	31.1	2.1	2.6
19. （控除）総資本形成に係る消費税	291.7	334.0	3.0	14.5	1.2	1.4
20. 県内総生産	24,057.8	24,665.6	4.4	2.5	100.0	100.0
第 一 次 産 業	81.1	81.9	-10.8	1.0	0.3	0.3
第 二 次 産 業	6,367.1	6,321.0	7.1	-0.7	26.5	25.6
第 三 次 産 業	17,407.8	17,949.7	3.1	3.1	72.4	72.8

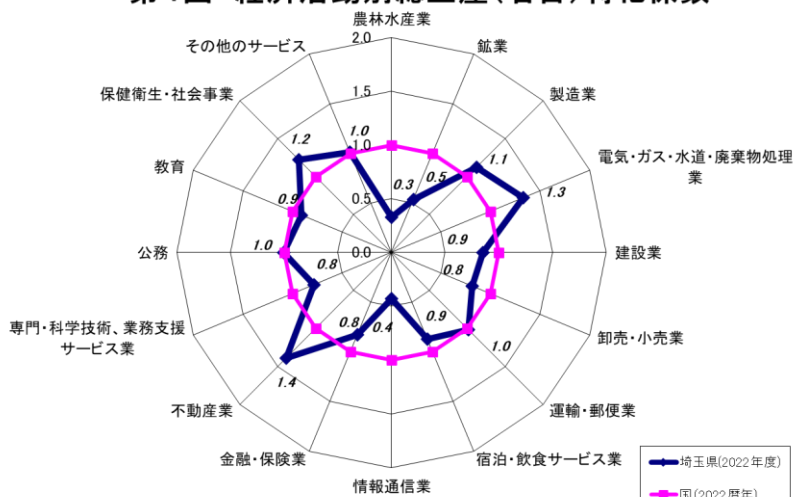
第2図 名目県内総生産の経済活動別寄与度(2022年度)



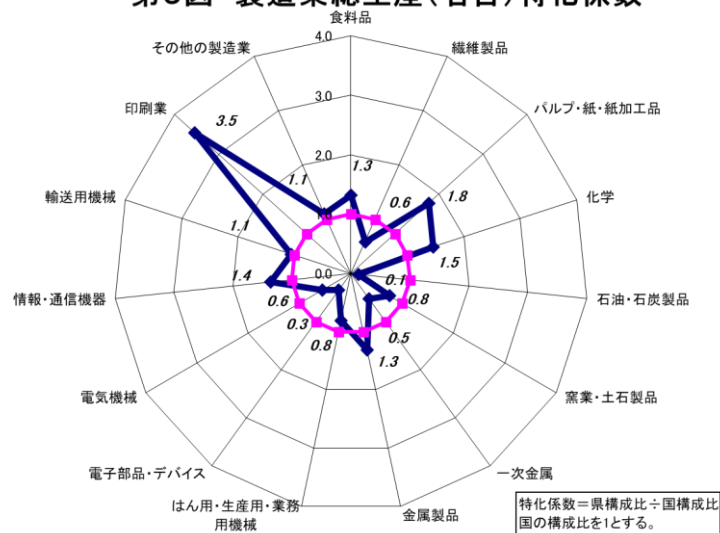
第3図 名目県内総生産(生産側)の構成比



第4図 経済活動別総生産(名目)特化係数



第5図 製造業総生産(名目)特化係数



実質県内総生産(生産側)は、1.6%増で2年連続のプラス成長

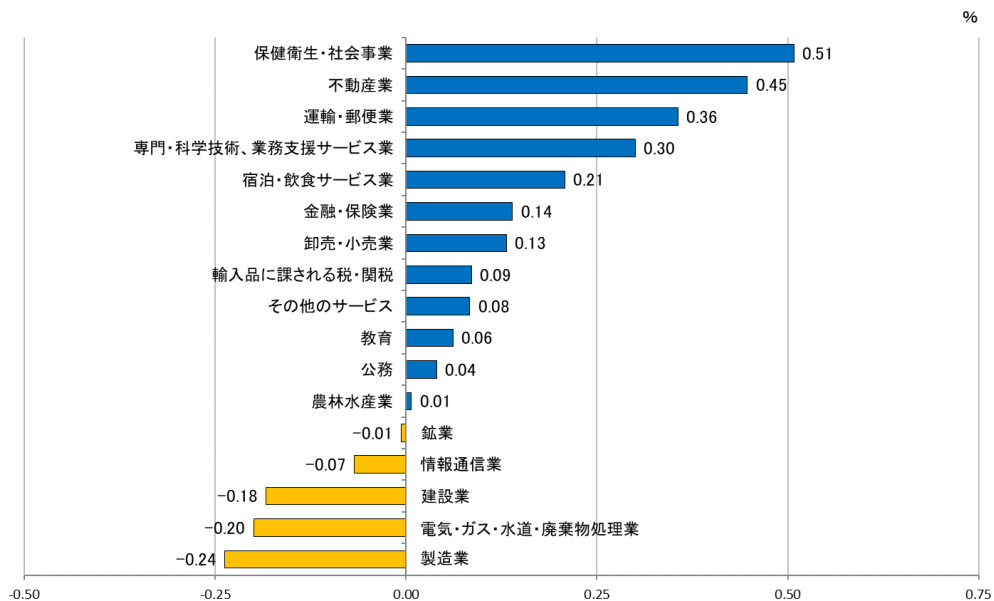
実質県内総生産(生産側)は、24兆467億円、対前年度比1.6%増となり、2年連続のプラス成長となった。

第3表 実質県内総生産(生産側)

(単位：10億円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1. 農 林 水 産 業	79.2	80.9	-1.2	2.1
2. 鉱 業	7.3	6.0	-16.9	-17.7
3. 製 造 業	5,473.4	5,413.6	12.6	-1.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	805.0	759.8	-2.6	-5.6
5. 建 設 業	1,039.5	998.8	-3.6	-3.9
6. 卸 売 ・ 小 売 業	2,591.3	2,620.8	2.7	1.1
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,012.7	1,092.3	5.8	7.9
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	272.0	319.4	-12.0	17.4
9. 情 報 通 信 業	604.1	586.3	-1.5	-3.0
10. 金 融 ・ 保 険 業	982.7	1,019.4	11.0	3.7
11. 不 動 産 業	3,887.7	3,995.0	1.1	2.8
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,524.2	1,590.3	2.2	4.3
13. 公 務	1,215.2	1,224.5	-0.9	0.8
14. 教 育	738.1	752.5	-0.7	2.0
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	2,442.9	2,565.0	6.1	5.0
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	877.8	896.9	4.2	2.2
17. 小 計	23,501.3	23,877.4	4.2	1.6
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	392.8	409.2	-3.0	4.2
19. (控除)総資本形成に係る消費税	221.8	241.8	1.7	9.0
20. 県内総生産	23,676.5	24,046.7	4.1	1.6

第6図 実質県内総生産の経済活動別寄与度(2022年度)



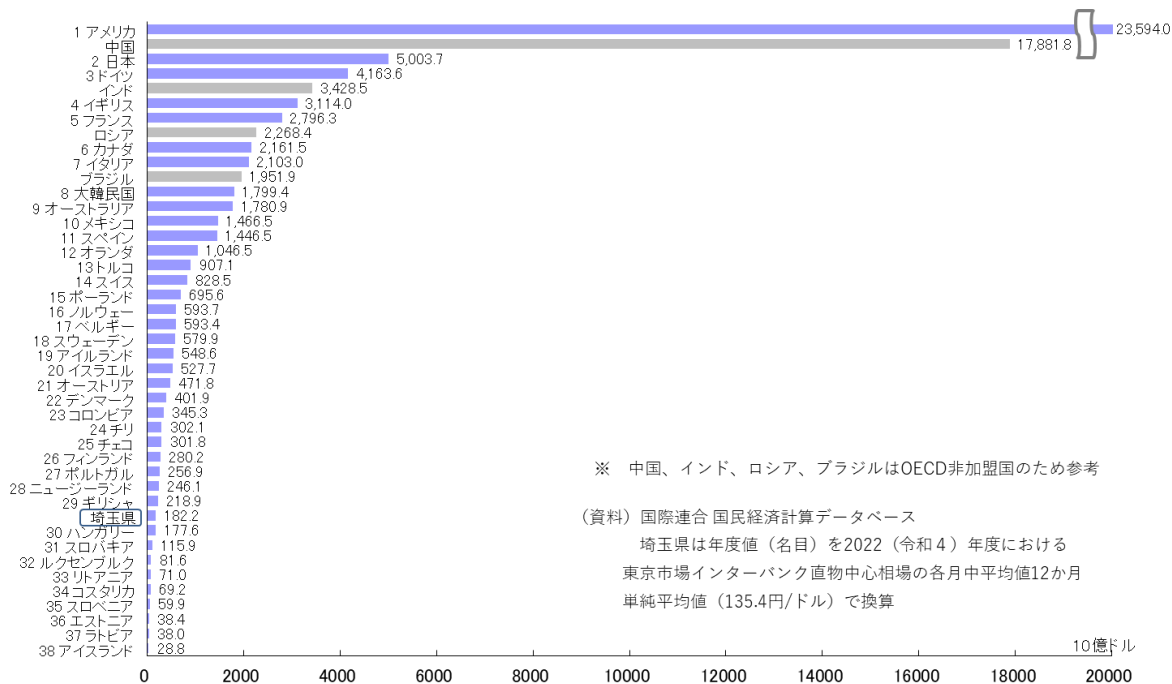


## (参考) OECD加盟国の国内総生産との比較

埼玉県のドル換算の名目県内総生産は、1,822 億ドルである。

OECD 加盟国の国内総生産と比較すると、29 位のギリシャと 30 位のハンガリーの間に位置している。

第7図 OECD加盟国の国内総生産との比較



- ・ 日本の値は 2022 年度 (令和 4 年度) 国民経済計算年次推計 2022 年値による。
- ・ 埼玉県は年度値、その他は暦年値である。

## 2 県民所得（分配）

### 県民所得は、2.8%増で2年連続の増加

県民所得は、23兆202億円、対前年度比2.8%増となり、2年連続の増加となった。

これは、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得がプラスで推移したためである。

県民雇用者報酬は、2.0%増加し、2年連続で増加した。これは、県民雇用者報酬のうち賃金・俸給が1.7%増、雇主の社会負担が4.1%増となったためである。

財産所得（利子、配当、賃貸料など）は、4.1%増となった。これは、家計における賃貸料（受取）以外の項目が増加したためである。

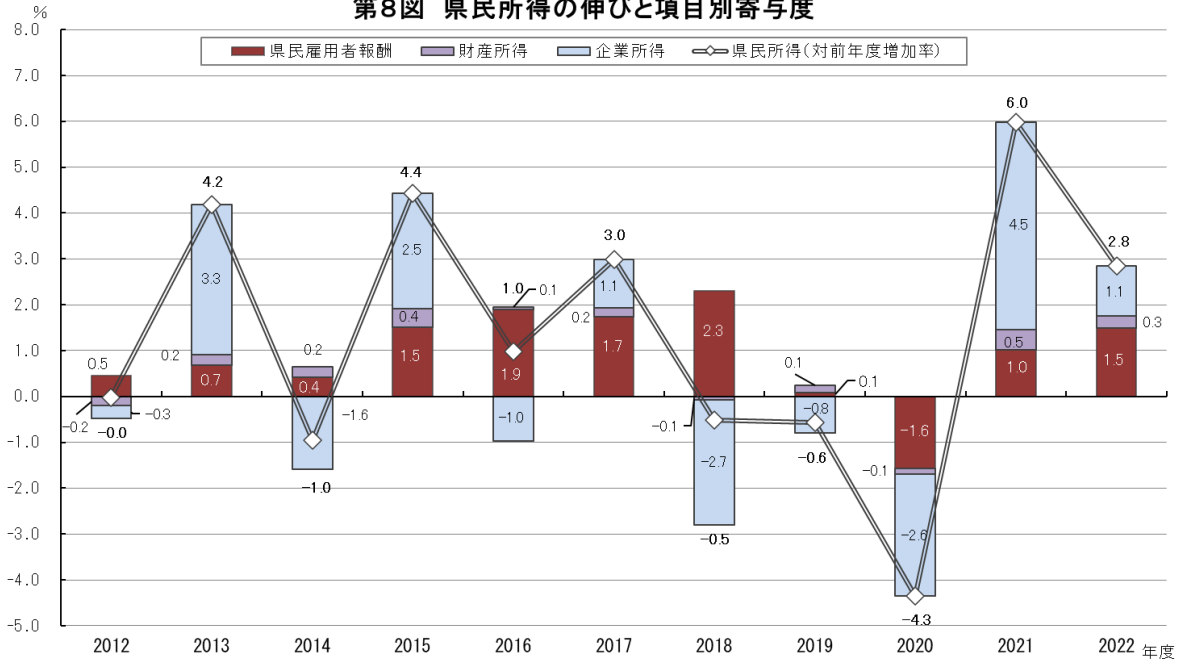
企業所得は、5.5%増となった。これは、民間法人企業のうち、非金融法人企業が19.1%増などとなったためである。

第4表 県民所得（分配）

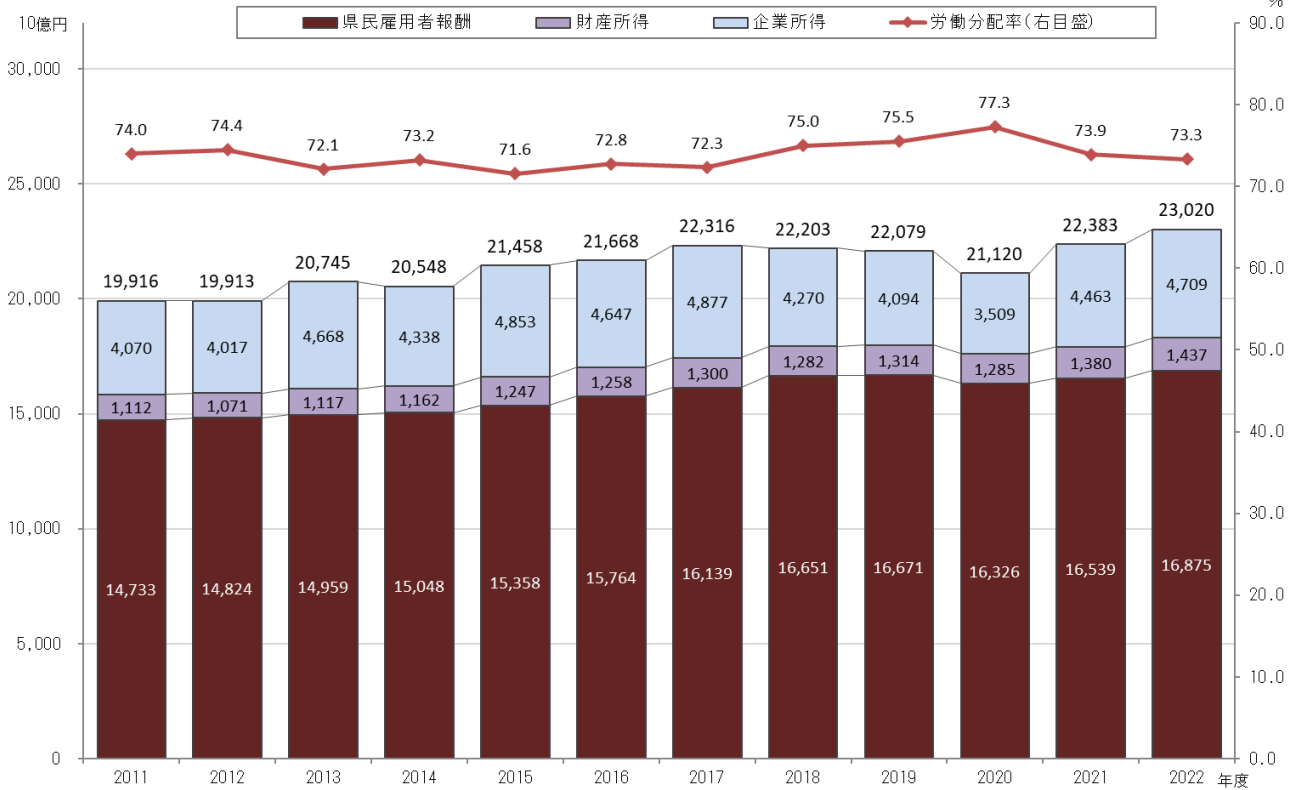
（単位：10億円、%）

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1. 県民雇用者報酬	16,539.2	16,874.6	1.3	2.0	73.9	73.3
(1) 賃金・俸給	14,275.1	14,517.2	1.2	1.7	63.8	63.1
(2) 雇主の社会負担	2,264.1	2,357.4	1.9	4.1	10.1	10.2
2. 財産所得（非企業部門）	1,380.4	1,436.8	7.4	4.1	6.2	6.2
(1) 一般政府	-3.7	3.1	18.6	184.4	-0.0	0.0
(2) 家計	1,368.8	1,416.2	7.2	3.5	6.1	6.2
① 利子	348.9	383.5	-2.0	9.9	1.6	1.7
② 配当（受取）	307.0	333.3	19.4	8.6	1.4	1.4
③ その他の投資所得	405.5	419.1	4.6	3.4	1.8	1.8
④ 賃貸料（受取）	307.4	280.3	11.5	-8.8	1.4	1.2
(3) 対家計民間非営利団体	15.4	17.5	19.5	13.8	0.1	0.1
3. 企業所得	4,463.3	4,708.8	27.2	5.5	19.9	20.5
(1) 民間法人企業	2,257.6	2,571.3	70.8	13.9	10.1	11.2
a 非金融法人企業	1,456.5	1,734.7	70.0	19.1	6.5	7.5
b 金融機関	801.1	836.7	72.4	4.4	3.6	3.6
(2) 公的企業	61.9	63.2	0.9	2.0	0.3	0.3
(3) 個人企業	2,143.7	2,074.3	0.8	-3.2	9.6	9.0
4. 県民所得（要素費用表示） （1 + 2 + 3）	22,382.9	23,020.2	6.0	2.8	100.0	100.0

第8図 県民所得の伸びと項目別寄与度



第9図 県民所得の内訳



\* 労働分配率は、県民所得に占める県民雇用者報酬の割合

### 3 県内総生産（支出側）

名目県内総生産（支出側）は、2.5%増で2年連続のプラス成長

名目県内総生産（支出側）は、24兆6,656億円、対前年度比2.5%増となり、2年連続のプラス成長となった。

全体の7割以上を占める民間最終消費支出は、5.8%増となった。これは、家計最終消費支出が増加（5.9%増）したためである。

地方政府等最終消費支出は、3.0%増となった。

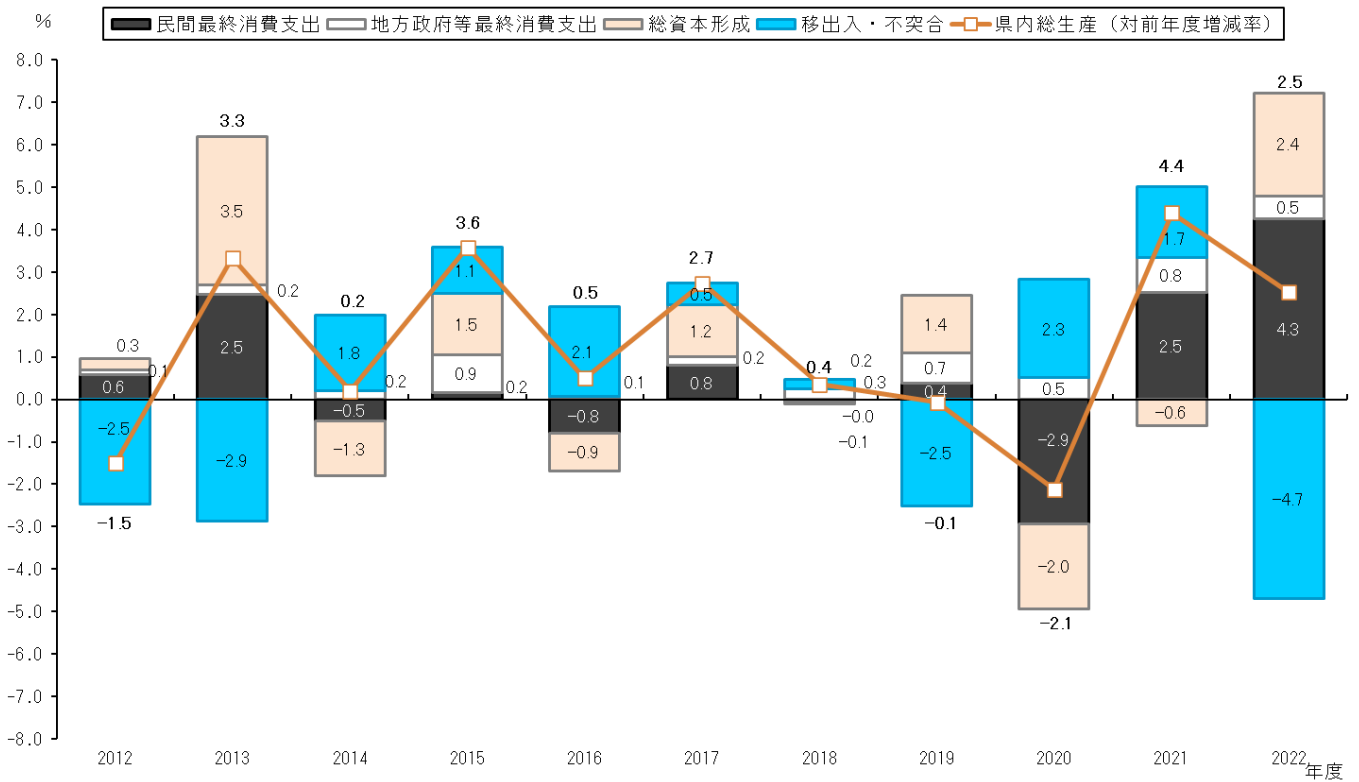
県内総資本形成は、10.9%増となり、3年ぶりの増加となった。

第5表 県内総生産（支出側）

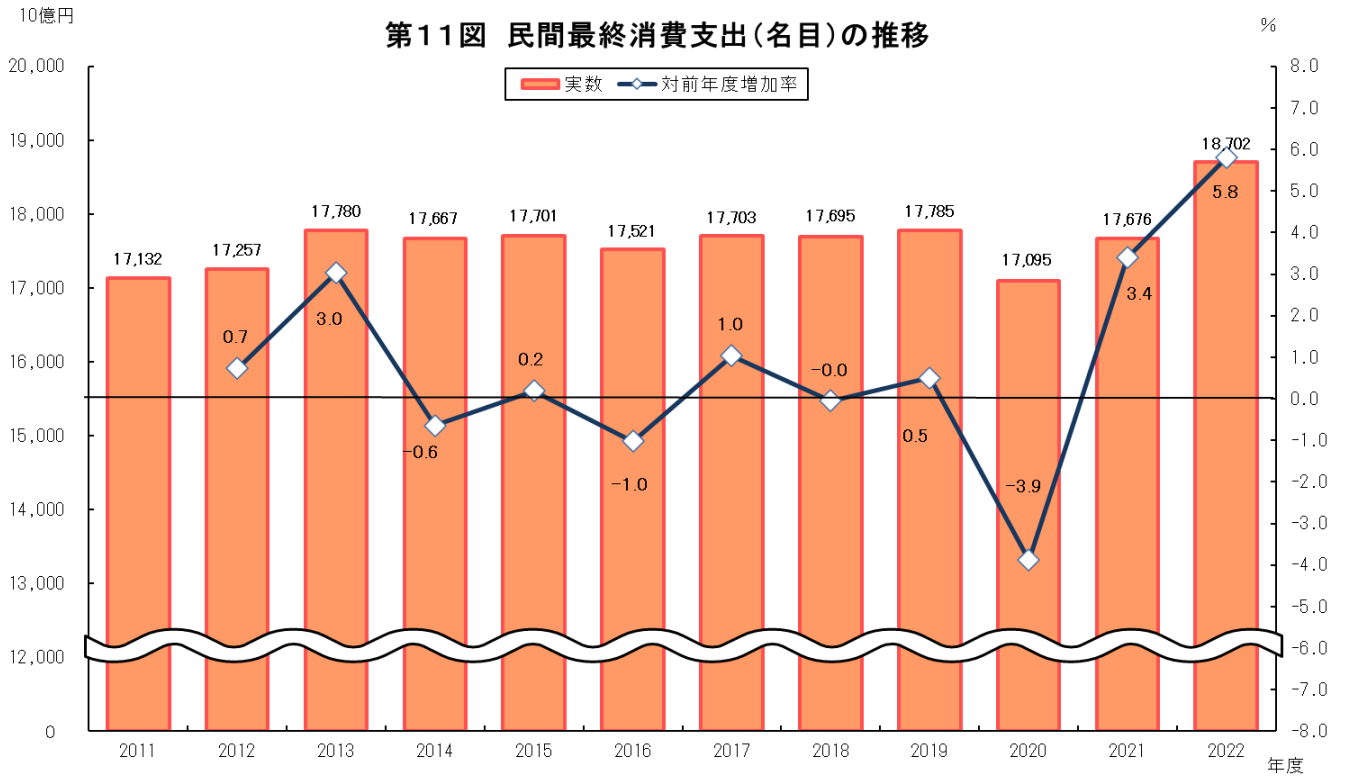
（単位：10億円、%）

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1. 民間最終消費支出	17,676.2	18,701.5	3.4	5.8	73.5	75.8
(1) 家計最終消費支出	17,375.5	18,406.9	3.6	5.9	72.2	74.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	300.7	294.6	-4.9	-2.0	1.3	1.2
2. 地方政府等最終消費支出	4,378.1	4,507.6	4.5	3.0	18.2	18.3
3. 県内総資本形成	5,344.0	5,928.3	-2.6	10.9	22.2	24.0
(1) 総固定資本形成	5,433.5	5,693.6	-4.4	4.8	22.6	23.1
(2) 在庫変動	-89.5	234.6	—	—	-0.4	1.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-3,340.6	-4,471.8	—	—	-13.9	-18.1
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-2,334.2	-2,809.5	18.4	-20.4	-9.7	-11.4
(2) 統計上の不突合	-1,006.4	-1,662.3	—	—	-4.2	-6.7
5. 県内総生産（支出側）	24,057.8	24,665.6	4.4	2.5	100.0	100.0

第10図 県内総生産(支出側)項目別寄与度



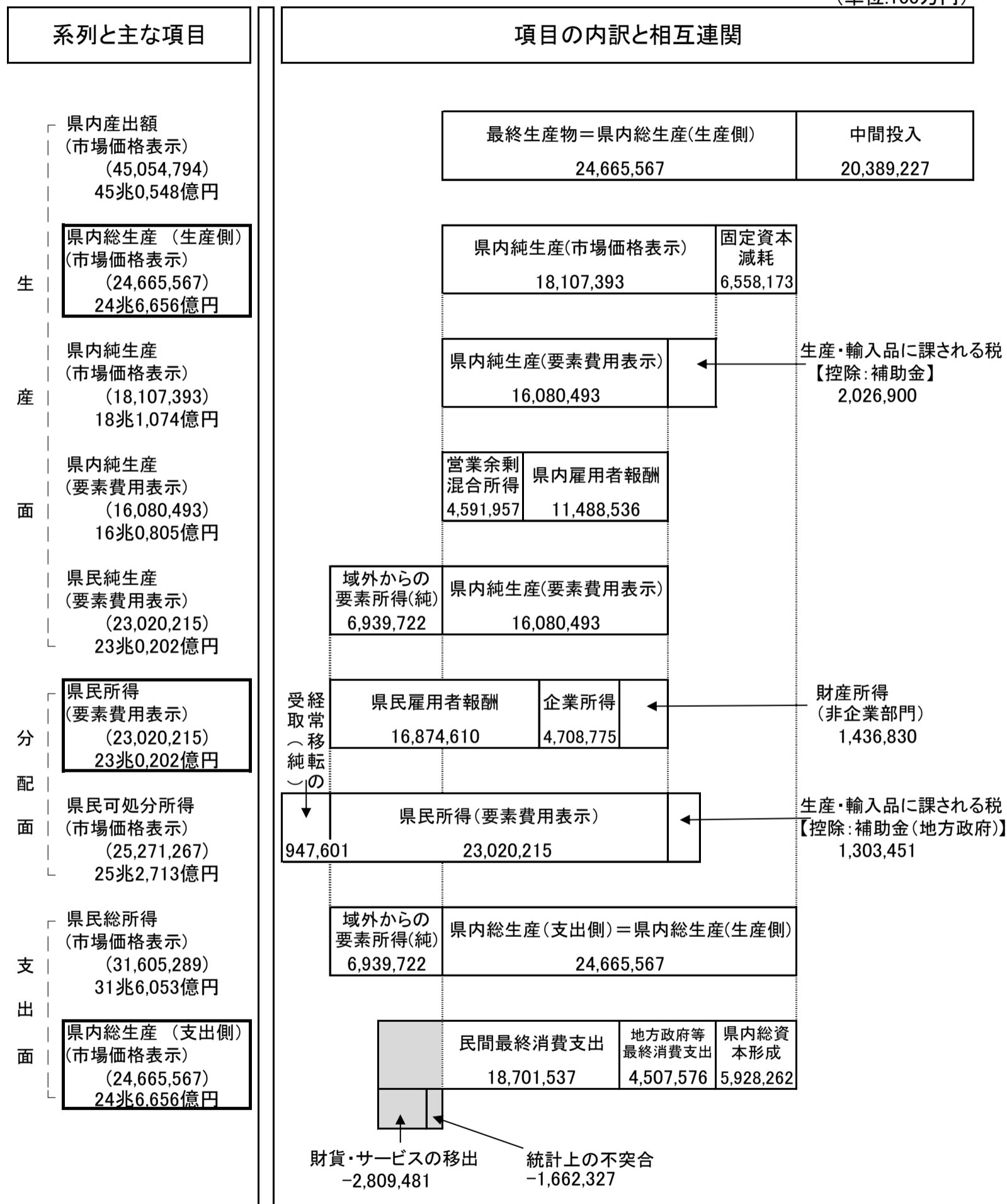
第11図 民間最終消費支出(名目)の推移



# 県民経済計算の概念図

2022年度(令和4年度)

(単位:100万円)



※ 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。  
※ 数値はすべて名目値を掲載している。